



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 BEENOS株式会社

コード番号 3328 URL <http://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼グループCFO (氏名) 中村 浩二

TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	4,970	6.8	88	△52.5	76	△59.6	△89	—
28年9月期第1四半期	4,655	10.8	185	△64.4	189	△62.8	109	△71.6

(注)包括利益 29年9月期第1四半期 235百万円 (124.0%) 28年9月期第1四半期 105百万円 (△80.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	△7.31	—
28年9月期第1四半期	8.96	8.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	13,561	8,125	49.9	554.08
28年9月期	13,095	8,025	51.1	548.80

(参考)自己資本 29年9月期第1四半期 6,773百万円 28年9月期 6,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	5.00	—	13.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年9月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.0	1,400	16.6	1,400	15.6	750	△20.3	61.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期1Q	12,266,600 株	28年9月期	12,266,600 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年9月期1Q	42,418 株	28年9月期	66,218 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	12,209,151 株	28年9月期1Q	12,195,696 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、ITとインターネットをベースに新しい市場を切り拓き、新しい産業を創造する「次世代の総合商社」を目指し、今期は、「国内の流通ネットワークの拡大とコンテンツ開拓」・「海外マーケットプレイスのネットワーク拡大と関係強化」・「国内外での投資育成推進によるグローバルコマースのネットワーク拡大」を戦略の主軸として事業の拡大を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,970,334千円（前年同期比6.8%増）、営業利益は88,145千円（前年同期比52.5%減）、経常利益は76,762千円（前年同期比59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は89,194千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益109,248千円）となりました。

なお、営業利益、経常利益が前年同期に比べ減少しているのは、インキュベーション事業における営業投資有価証券の売却益の計上が当第1四半期連結累計期間になかったことが主な要因であり、Eコマース事業においては前年同期に比べ増収増益となっております。また、親会社株主に帰属する四半期純損失の発生は、繰延税金資産の取崩しによる影響が主な要因であります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

クロスボーダー部門の「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、代理購入事業「Buyee」でのECサイトの取扱拡大を目指し、送料割引キャンペーンなど積極的に投下をいたしました。さらにはオンライン決済の対応通貨の拡大等のユーザビリティ向上施策を実施したこと、また為替が円安傾向であったことも追い風となり流通総額、売上高、営業利益が好調に推移しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、米国倉庫やカスタマーサポートの内製化に伴う新サービスやシステムを導入し、販売チャンネルを増やすことによって流通総額が増加し、売上高、営業利益は堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,006,613千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は158,809千円（前年同期比487.8%増）と過去最高益となりました。

バリューサイクル部門におきましては、買取面では、前期から継続して買取サイト「ブランディア」のマス広告を行ったほか、買取関連サイト群の改修によるユーザビリティの向上を図るとともに、ファッションECサイトとの提携による買取サービスを開始した結果、買取件数、買取金額ともに、順調に推移しました。販売面では、自社販路の「ブランディアオークション」のシステム改修によりユーザビリティを向上させるとともに、年末商戦に合わせて高額品の出品に注力した結果、売上高は好調に推移しました。

一方で、中長期的な成長拡大に向けてのシステム開発・運用に対応するための先行投資として、エンジニアの採用を積極的に実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,664,498千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は12,967千円（前年同期比17.5%減）となりました。

リテールライセンス部門の「商品プロデュース・ライセンス事業」におきましては、人気アイドルグループやマスターライセンスを保有するアーティストの公式ECサイトのリニューアルによるEC強化を図るとともに、日本のアーティストブランドの認知を世界の流通市場に拡大すべくマスターライセンスブランド商品を海外の店舗で販売するトライアルを台湾にて実施しました。

「ネットショッピング事業」におきましては、顧客ポートフォリオマネジメントを進化させることによりコンバージョン率の向上を図るとともに、ファッション・美容関連のオリジナル商品の開発・販売強化に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,296,831千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は47,347千円（前年同期比10.3%減）となりました。

Eコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,967,943千円（前年同期比11.1%増）、営業利益は219,124千円（前年同期比129.4%増）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、主要な新興国におけるオンライン総合マーケットプレイス企業とオンライン決済企業への出資に続いて、専門型オンラインマーケットプレイスへの投資を進めております。特に市場の大きな分野でもある自動車・不動産・ファッション・ヘルスケアに注目しております。

また、日本国内においても昨今の訪日外国人旅行客の増加に伴い民泊関連ビジネスの成長を有望視しており、民泊ホスト向けに一括管理ツールなどを提供する民泊関連事業に出資をいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,391千円（前年同期比98.7%減）、営業損失は37,613千円（前年同期は営業利益166,926千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(i) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ466,540千円増加し、13,561,698千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が12,057,376千円となり、前連結会計年度末と比べ270,334千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、営業投資有価証券547,046千円、未収入金226,899千円、受取手形及び売掛金192,923千円の増加であり、減少要因としては、現金及び預金585,142千円、繰延税金資産145,860千円の減少であります。

また、固定資産合計は、1,504,322千円となり、前連結会計年度末と比べ196,205千円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券109,196千円、のれん58,903千円の増加であります。

(ii) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,436,144千円となり、前連結会計年度末と比べ366,594千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が5,167,093千円となり、前連結会計年度と比べ336,458千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、預り金297,717千円、支払手形及び買掛金162,027千円、短期借入金60,505千円の増加であり、減少要因としては、未払法人税等111,408千円の減少であります。

また、固定負債合計は、269,051千円となり、前連結会計年度と比べ30,135千円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金30,090千円の増加であります。

(iii) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は8,125,554千円となり、前連結会計年度末と比べ99,945千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、為替換算調整勘定250,779千円、その他有価証券評価差額金70,426千円の増加であり、減少要因としては、資本剰余金188,378千円、利益剰余金89,194千円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月27日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,317	5,722,174
受取手形及び売掛金	914,843	1,107,767
営業投資有価証券	1,605,068	2,152,115
商品	1,187,282	1,236,106
未収入金	892,956	1,119,855
繰延税金資産	195,344	49,484
その他	704,306	688,989
貸倒引当金	△20,076	△19,116
流動資産合計	11,787,041	12,057,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	327,914	344,184
減価償却累計額	△151,083	△158,546
建物及び構築物(純額)	176,831	185,637
工具、器具及び備品	117,057	122,349
減価償却累計額	△82,382	△86,858
工具、器具及び備品(純額)	34,674	35,491
有形固定資産合計	211,506	221,129
無形固定資産		
のれん	58,758	117,661
その他	121,222	139,639
無形固定資産合計	179,981	257,301
投資その他の資産		
投資有価証券	484,061	593,257
繰延税金資産	19,016	18,299
その他	415,300	414,333
貸倒引当金	△1,749	—
投資その他の資産合計	916,628	1,025,890
固定資産合計	1,308,116	1,504,322
資産合計	13,095,158	13,561,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,301	557,328
短期借入金	914,655	975,160
1年内返済予定の長期借入金	20,160	19,992
未払金	2,486,366	2,456,434
預り金	292,712	590,430
未払法人税等	245,083	133,675
繰延税金負債	79	23,779
その他	476,275	410,292
流動負債合計	4,830,634	5,167,093
固定負債		
長期借入金	74,842	104,932
資産除去債務	148,144	148,507
繰延税金負債	7,740	7,998
その他	8,188	7,613
固定負債合計	238,915	269,051
負債合計	5,069,549	5,436,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,725,977	2,725,977
資本剰余金	3,129,121	2,940,742
利益剰余金	955,054	865,860
自己株式	△94,498	△60,484
株主資本合計	6,715,654	6,472,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,932	27,494
為替換算調整勘定	22,834	273,614
その他の包括利益累計額合計	△20,097	301,108
新株予約権	14,235	6,299
非支配株主持分	1,315,815	1,346,050
純資産合計	8,025,608	8,125,554
負債純資産合計	13,095,158	13,561,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,655,380	4,970,334
売上原価	2,279,710	2,424,975
売上総利益	2,375,670	2,545,359
販売費及び一般管理費	2,190,162	2,457,213
営業利益	185,508	88,145
営業外収益		
受取利息	19	50
償却債権取立益	—	1,149
投資事業組合運用益	853	5,769
その他	8,310	2,131
営業外収益合計	9,183	9,101
営業外費用		
支払利息	979	2,727
為替差損	3,320	16,857
持分法による投資損失	403	444
その他	0	454
営業外費用合計	4,703	20,484
経常利益	189,988	76,762
税金等調整前四半期純利益	189,988	76,762
法人税、住民税及び事業税	35,232	10,784
法人税等調整額	42,846	151,413
法人税等合計	78,079	162,197
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,909	△85,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,661	3,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109,248	△89,194

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	111,909	△85,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,349	70,569
為替換算調整勘定	158	237,001
持分法適用会社に対する持分相当額	557	13,634
その他の包括利益合計	△6,633	321,205
四半期包括利益	105,276	235,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,615	232,011
非支配株主に係る四半期包括利益	2,661	3,758

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテー ル・ ライセン ス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	943,956	2,373,142	1,153,752	4,470,851	184,529	4,655,380	—	4,655,380
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	943,956	2,373,142	1,153,752	4,470,851	184,529	4,655,380	—	4,655,380
セグメント利益	27,019	15,709	52,773	95,502	166,926	262,428	△76,920	185,508

(注) 1. セグメント利益の調整額△76,920千円には、セグメント間取引の消去△79,212千円、各報告セグメントに配分していない全社収益147,286千円及び全社費用△144,995千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテー ル・ ライセン ス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,006,613	2,664,498	1,296,831	4,967,943	2,391	4,970,334	—	4,970,334
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,006,613	2,664,498	1,296,831	4,967,943	2,391	4,970,334	—	4,970,334
セグメント利益	158,809	12,967	47,347	219,124	△37,613	181,510	△93,365	88,145

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,365千円には、セグメント間取引の消去△53,646千円、各報告セグメントに配分していない全社収益121,419千円及び全社費用△161,138千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。